

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 保田 真成
 問合せ先責任者（役職名） 総務部広報課長（氏名） 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	202,340	△9.5	18,583	△19.7	20,010	△18.2	14,520	△19.0	11,560	△11.4	17,879	△13.5
30年3月期第2四半期	223,693	10.7	23,155	48.8	24,457	64.6	17,918	72.9	13,046	61.9	20,660	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	170.01	—
30年3月期第2四半期	191.86	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社所 有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	355,299	267,311	247,841	69.8	3,644.85
30年3月期	351,944	259,924	235,589	66.9	3,464.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00
31年3月期	—	42.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	△12.4	41,000	△13.4	42,600	△14.3	32,400	△15.6	25,700	△14.7	377.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	68,000,000株	30年3月期	68,000,000株
31年3月期2Q	2,195株	30年3月期	2,100株
31年3月期2Q	67,997,835株	30年3月期2Q	67,997,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成30年11月5日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ(<http://www.tstech.co.jp>)の以下のURLにてご覧いただくことができます。
 (IR資料) <http://www.tstech.co.jp/ir/material/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）の連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

		当第2四半期 累計期間	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	202,340	△9.5%
	前期同基準	226,805	1.4%
営業利益		18,583	△19.7%
税引前四半期利益		20,010	△18.2%
四半期利益		14,520	△19.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益		11,560	△11.4%

（注）IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用することにより、従来、売上及び費用処理していた一部の項目を売上収益から控除しています。

前期同様の基準で売上収益を算定した場合、米州セグメントの金型売上が減少しましたが、日本セグメントを中心に主要客先からの受注台数が増加したことや機種構成の良化等により、売上収益は2,268億5百万円と前年同期に比べ31億12百万円（1.4%）の微増となりました。

利益面では、増収効果はありましたが、前期に生じた中国広州工場の移転完了に伴う補償金（38億40百万円）の解消により、営業利益は185億83百万円と前年同期に比べ45億71百万円（19.7%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は115億60百万円と前年同期に比べ14億86百万円（11.4%）の減益となりました。

※USドル/円 平均為替レート・・・前第2四半期：111.1円⇒当第2四半期：110.3円

人民元/円 平均為替レート・・・前第2四半期：16.4円⇒当第2四半期：16.8円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	41,225	42,432	1,206	2.9%
	前期同基準		46,899	5,674	13.8%
営業利益		2,699	4,606	1,906	70.6%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 機種構成の変化や部品売上の減少はありましたが、主要客先からの受注台数の増加や他販※売上の増加等により増収となりました。

営業利益 増収効果により、増益となりました。

※ 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(米州)

(単位：百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	108,635	94,838	△13,797	△12.7%
	前期同基準		107,958	△677	△0.6%
営業利益		5,583	4,615	△968	△17.3%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化、他販※売上の上昇はありましたが、金型売上の減少や為替換算影響により微減となりました。

営業利益 継続的な高効率生産への取り組みに加え、一層の原価低減に努めましたが、増産対応及び賃金上昇による労務費の増加、材料値上影響等により減益となりました。

※ 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(中国)

(単位：百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	55,029	46,575	△8,454	△15.4%
	前期同基準		53,904	△1,125	△2.0%
営業利益		14,277	8,983	△5,293	△37.1%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 機種構成の良化や為替換算効果はありましたが、主要客先からの受注台数の減少により微減となりました。

営業利益 継続的な高効率生産への取り組みに加え、一層の原価低減に努めましたが、前期に生じた広州工場の移転完了に伴う補償金の解消や受注台数の減少により、減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益		36,046	34,950	△1,095	△3.0%
営業利益		3,209	3,086	△123	△3.8%

前期との主な増減理由

売上収益 部品売上の増加はありましたが、主要客先からの受注台数の減少や機種構成の変化により微減となりました。

営業利益 継続的な高効率生産への取り組みに加え、一層の原価低減に努めましたが、減収影響により微減となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	2,990	1.3%	2,898	1.4%	△92	△3.1%
四輪事業	218,062	97.5%	196,698	97.2%	△21,364	△9.8%
(シート)	191,411	85.6%	173,710	85.9%	△17,701	△9.2%
(内装品)	26,650	11.9%	22,987	11.4%	△3,662	△13.7%
その他事業	2,640	1.2%	2,743	1.4%	103	3.9%
合計	223,693	100.0%	202,340	100.0%	△21,353	△9.5%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,552億99百万円と前連結会計年度末に比べ33億54百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数減少等により営業債権及びその他の債権が減少したものの、四半期利益の計上等により現金及び現金同等物が増加したこと、及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、取引先へ有償で支給する部品・原材料を金融取引として引き続き当グループが認識したことにより棚卸資産が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、879億87百万円と前連結会計年度末に比べ40億31百万円の減少となりました。これは、主要客先における市場回収処置（リコール）による当グループ負担見込み額の一部支払いにより引当金が減少したこと、及び返済により短期借入金が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,673億11百万円と前連結会計年度末に比べ73億86百万円の増加となりました。これは、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績、現時点における主要客先からの受注動向及び為替動向を考慮した結果、2018年4月27日公表の連結業績予想を変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	118,758	121,492
営業債権及びその他の債権	74,294	70,509
その他の金融資産	11,541	16,460
棚卸資産	25,175	25,967
未収法人所得税等	1,227	1,130
その他の流動資産	4,959	5,183
流動資産合計	235,957	240,743
非流動資産		
有形固定資産	73,532	73,359
無形資産	10,753	10,270
持分法で会計処理されている投資	1,463	1,306
その他の金融資産	24,290	23,959
退職給付に係る資産	2,804	2,694
繰延税金資産	2,367	2,195
その他の非流動資産	775	769
非流動資産合計	115,986	114,555
資産合計	351,944	355,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,262	68,985
短期借入金	1,059	302
その他の金融負債	1,269	1,397
未払法人所得税等	3,773	3,345
引当金	4,641	1,344
その他の流動負債	2,720	2,700
流動負債合計	80,727	78,074
非流動負債		
長期借入金	424	279
その他の金融負債	1,430	1,137
退職給付に係る負債	1,267	1,122
引当金	99	99
繰延税金負債	5,159	4,393
その他の非流動負債	2,911	2,879
非流動負債合計	11,292	9,912
負債合計	92,019	87,987
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	5,171
自己株式	△4	△5
利益剰余金	219,999	228,703
その他の資本の構成要素	5,723	9,271
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,589	247,841
非支配持分	24,335	19,470
資本合計	259,924	267,311
負債及び資本合計	351,944	355,299

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	223,693	202,340
売上原価	△187,016	△166,311
売上総利益	36,677	36,029
販売費及び一般管理費	△17,815	△17,906
その他の収益	4,424	636
その他の費用	△130	△175
営業利益	23,155	18,583
金融収益	1,210	1,340
金融費用	△82	△60
持分法による投資利益	174	147
税引前四半期利益	24,457	20,010
法人所得税費用	△6,538	△5,490
四半期利益	17,918	14,520
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,046	11,560
非支配持分に帰属する四半期利益	4,872	2,959
四半期利益	17,918	14,520
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	191.86	170.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	17,918	14,520
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△84	118
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	—	310
純損益に振り替えられることのない項目合計	△84	429
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	139	—
在外営業活動体の換算差額	2,703	2,984
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△53
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,826	2,930
税引後その他の包括利益	2,742	3,359
四半期包括利益	20,660	17,879
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	15,109	15,108
非支配持分に帰属する四半期包括利益	5,551	2,771
四半期包括利益	20,660	17,879

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,257	△4	194,847	7,617
四半期包括利益					
四半期利益				13,046	
その他の包括利益					2,062
四半期包括利益合計	—	—	—	13,046	2,062
所有者との取引等					
配当				△2,379	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動		△85			
所有者との取引等合計	—	△85	△0	△2,379	—
期末残高	4,700	5,171	△4	205,513	9,679

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	212,417	18,572	230,989
四半期包括利益			
四半期利益	13,046	4,872	17,918
その他の包括利益	2,062	679	2,742
四半期包括利益合計	15,109	5,551	20,660
所有者との取引等			
配当	△2,379	△2,362	△4,742
自己株式の取得	△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動	△85	△730	△815
所有者との取引等合計	△2,465	△3,092	△5,558
期末残高	225,060	21,031	246,092

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
四半期包括利益					
四半期利益				11,560	
その他の包括利益					3,548
四半期包括利益合計	—	—	—	11,560	3,548
所有者との取引等					
配当				△2,855	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動					
所有者との取引等合計	—	—	△0	△2,855	—
期末残高	4,700	5,171	△5	228,703	9,271

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	235,589	24,335	259,924
四半期包括利益			
四半期利益	11,560	2,959	14,520
その他の包括利益	3,548	△188	3,359
四半期包括利益合計	15,108	2,771	17,879
所有者との取引等			
配当	△2,855	△7,636	△10,492
自己株式の取得	△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動			
所有者との取引等合計	△2,856	△7,636	△10,492
期末残高	247,841	19,470	267,311

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,457	20,010
減価償却費及び償却費	5,674	5,934
減損損失	—	44
固定資産処分損益(△は益)	△176	△141
金融収益及び金融費用(△は益)	△775	△1,042
持分法による投資損益(△は益)	△174	△147
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△925	4,651
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△695	593
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,059	△267
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△811	532
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△67	△23
引当金の増減額(△は減少)	△10	△3,454
その他	3,839	△25
小計	32,393	26,664
利息の受取額	479	618
配当金の受取額	329	426
利息の支払額	△77	△58
法人所得税等の支払額	△7,518	△6,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,605	20,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,792	△5,569
定期預金の払戻による収入	944	462
有形固定資産の取得による支出	△4,674	△2,901
有形固定資産の売却による収入	98	62
無形資産の取得による支出	△647	△872
資本性金融商品の取得による支出	△29	△32
資本性金融商品の売却による収入	0	—
貸付による支出	△110	△100
貸付金の回収による収入	88	85
その他	△19	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,143	△8,871

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	40	△860
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△2	△43
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△669	△960
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,379	△2,855
非支配持分への配当金の支払額	△3,794	△6,223
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△815	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,422	△10,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,375	1,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,415	2,733
現金及び現金同等物の期首残高	96,008	118,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,424	121,492

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当グループは、第1四半期連結会計期間より、下記の会計基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しています。当グループでは、IFRS第9号の経過措置に従い、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当グループは、IFRS第9号を適用したことにより、金融資産の分類を以下のとおりに変更しています。

当グループは、金融資産を、公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。

「売却可能金融資産」に係る売却損益や減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識していましたが、その他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しています。

なお、IFRS第9号の適用が当グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しています。

当グループでは、IFRS第15号の経過措置に従い、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当グループは、主に自動車用シートの製造販売を行っています。このような製品販売については、顧客との契約に基づき、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

IFRS第15号の適用が当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に及ぼす影響は、次のとおりです。

①要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IAS第18号及び関連する解釈指針による金額 (2018年9月30日)	IFRS第15号適用の影響	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	注記
資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	68,447	2,061	70,509	1
棚卸資産	25,433	533	25,967	1、2
(中略)				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	66,389	2,595	68,985	2
(以下省略)				

- (注) 1 得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「棚卸資産」として表示していましたが、「営業債権及びその他の債権」として表示しています。
これにより、「営業債権及びその他の債権」が2,061百万円増加し、「棚卸資産」が2,061百万円減少しています。
- 2 取引先へ有償で支給する部品・原材料について、従来は支給時点で棚卸資産の消滅を認識していましたが、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、取引先に残存する部品・原材料の期末棚卸高について金融負債を認識しています。
これにより、「棚卸資産」と「営業債務及びその他の債務」がそれぞれ2,595百万円増加しています。

②要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	IAS第18号及び関連する解釈指針による金額 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	IFRS第15号適用の影響	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	注記
売上収益	226,805	△24,465	202,340	3
売上原価	190,776	△24,465	166,311	3
(以下省略)				

- 3 得意先から有償で支給される部品・原材料について、従来は「売上収益」と「売上原価」を総額表示していましたが、「売上収益」の減額として表示しています。
これにより、「売上収益」と「売上原価」がそれぞれ24,465百万円減少しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	29,365	107,625	51,326	35,376	223,693	—	223,693
セグメント間の 内部売上収益	11,860	1,009	3,703	670	17,244	△17,244	—
計	41,225	108,635	55,029	36,046	240,937	△17,244	223,693
セグメント利益	2,699	5,583	14,277	3,209	25,770	△2,615	23,155
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	1,127
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	174
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	24,457

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,615百万円には、セグメント間取引消去△169百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,446百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	30,398	94,143	44,066	33,732	202,340	—	202,340
セグメント間の 内部売上収益	12,034	695	2,509	1,217	16,456	△16,456	—
計	42,432	94,838	46,575	34,950	218,796	△16,456	202,340
セグメント利益	4,606	4,615	8,983	3,086	21,291	△2,707	18,583
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	1,279
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	147
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	20,010

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,707百万円には、セグメント間取引消去△175百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,532百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

3 重要な会計方針(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる利益」を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の日本地域の売上収益が4,467百万円減少、米州地域の売上収益が13,119百万円減少、中国地域の売上収益が7,329百万円減少しています。なお、セグメント利益への影響はありません。